

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,846,218	固定負債	21,586,936
有形固定資産	135,777,994	地方債	19,584,469
事業用資産	116,627,971	長期未払金	-
土地	99,534,122	退職手当引当金	1,813,265
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,228,691	その他	189,202
建物減価償却累計額	-23,032,759	流動負債	2,801,120
工作物	1,965,422	1年内償還予定地方債	2,196,976
工作物減価償却累計額	-783,405	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,423
航空機	-	預り金	318,924
航空機減価償却累計額	-	その他	83,797
その他	-	負債合計	24,388,056
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	715,901	固定資産等形成分	157,244,522
インフラ資産	18,509,733	余剰分(不足分)	-23,541,720
土地	10,372,458		
建物	380,135		
建物減価償却累計額	-241,332		
工作物	28,033,889		
工作物減価償却累計額	-20,035,418		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6,065,521		
物品減価償却累計額	-5,425,231		
無形固定資産	53,362		
ソフトウェア	53,362		
その他	-		
投資その他の資産	15,014,862		
投資及び出資金	5,934,634		
有価証券	25,000		
出資金	5,909,634		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	177,837		
長期貸付金	353,965		
基金	8,558,048		
減債基金	766,237		
その他	7,791,810		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,621		
流動資産	7,244,641		
現金預金	714,536		
未収金	127,795		
短期貸付金	58,857		
基金	6,339,448		
財政調整基金	6,339,448		
減債基金	-		
棚卸資産	11,947		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,942		
資産合計	158,090,858	純資産合計	133,702,803
		負債及び純資産合計	158,090,858

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 加東市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	22,630,358
業務費用	9,674,679
人件費	2,791,045
職員給与費	2,030,681
賞与等引当金繰入額	201,423
退職手当引当金繰入額	-
その他	558,941
物件費等	6,610,719
物件費	3,778,447
維持補修費	231,913
減価償却費	2,600,360
その他	-
その他の業務費用	272,915
支払利息	111,458
徴収不能引当金繰入額	17,563
その他	143,893
移転費用	12,955,679
補助金等	8,592,544
社会保障給付	3,391,121
他会計への繰出金	964,774
その他	7,240
経常収益	704,075
使用料及び手数料	218,256
その他	485,818
純経常行政コスト	21,926,283
臨時損失	380,636
災害復旧事業費	-
資産除売却損	380,636
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	127,781
資産売却益	4,185
その他	123,596
純行政コスト	22,179,139

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	132,730,835	156,968,362	-24,237,526	
純行政コスト(△)	-22,179,139		-22,179,139	
財源	22,129,716		22,129,716	
税金等	13,256,001		13,256,001	
国県等補助金	8,873,714		8,873,714	
本年度差額	-49,423		-49,423	
固定資産等の変動(内部変動)		-745,230	745,230	
有形固定資産等の増加		1,419,671	-1,419,671	
有形固定資産等の減少		-3,068,091	3,068,091	
貸付金・基金等の増加		1,043,260	-1,043,260	
貸付金・基金等の減少		-140,071	140,071	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,015,982	1,015,982		
その他	5,409	5,409	-	
本年度純資産変動額	971,967	276,161	695,807	
本年度末純資産残高	133,702,803	157,244,522	-23,541,720	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,957,811
業務費用支出	7,002,132
人件費支出	2,790,855
物件費等支出	3,963,018
支払利息支出	111,458
その他の支出	136,800
移転費用支出	12,955,679
補助金等支出	8,592,544
社会保障給付支出	3,391,121
他会計への繰出支出	964,774
その他の支出	7,240
業務収入	22,448,989
税込等収入	13,163,475
国県等補助金収入	8,580,667
使用料及び手数料収入	219,260
その他の収入	485,588
臨時支出	66,980
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	66,980
臨時収入	-
業務活動収支	2,424,198
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,398,562
公共施設等整備費支出	1,413,190
基金積立金支出	640,662
投資及び出資金支出	344,710
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	477,850
国県等補助金収入	293,048
基金取崩収入	11,623
貸付金元金回収収入	61,832
資産売却収入	111,347
その他の収入	-
投資活動収支	-1,920,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,148,165
地方債償還支出	2,051,188
その他の支出	96,977
財務活動収入	1,589,000
地方債発行収入	1,589,000
その他の収入	-
財務活動収支	-559,165
本年度資金収支額	-55,680
前年度末資金残高	451,292
本年度末資金残高	395,612
前年度末歳計外現金残高	306,527
本年度歳計外現金増減額	12,397
本年度末歳計外現金残高	318,924
本年度末現金預金残高	714,536

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等 繰入見込額			7,638,222 千円	7,638,222 千円
組合負担等 見込額			149,658 千円	149,658 千円
計	—	—	7,787,880 千円	7,787,880 千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 6,400,029 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 —
 - 連結実質赤字比率 —
 - 実質公債費比率 5.1%
 - 将来負担比率 —
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	4,010 千円
予防費	5,501 千円
農地費	32,590 千円
商工総務費	13,944 千円
道路維持費	9,000 千円
道路新設改良費	221,983 千円
小中一貫校整備費	844,800 千円
学校管理費(小学校)	26,114 千円
学校管理費(中学校)	19,857 千円
給食施設費	11,699 千円
一般会計合計	1,189,498 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額、その範囲や評価方法
来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

該当なし

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③基金借入金(繰替運用)の内容

該当なし

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,697,587 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,043,003 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,452,836 千円
将来負担額	30,651,214 千円
充当可能基金額	13,009,391 千円
特定財源見込額	1,857,839 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 272,999 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1,243,983 千円

②一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	313 千円

③重要な非資金取引

該当なし